「茨木市水道事業経営戦略」における事後評価(2022年度)

(1)投資目標

設定方針:「バランスの取れた事業経営」の実現のため、施設・管路の更新、耐震化、施設等の合理化を進め給水原価の上昇を抑えます。

項目	施策内容	計画策定時			目標	担当課	実績			最終評価
		2016年度	2022年度	2027年度			2020年度	2021年度	2022年度	
水道施設数	施設規模の適正化や水道施設の統廃合の検討	45か所	39か所	39か所	工務課 総務課 浄水課	45か所	43か所	45か所	—	市内配水区域の最適化に向けた区域変更及び施設の統廃合(野々宮配水場及び花園配水場配水ポンプの廃止)などを実施した。清阪浄水場及び清阪配水池については、施設の老朽化が進行していないため、今後は老朽化状況に応じて統合を実施していく。また、馬場中継ポンプ場及び梅原加圧ポンプ室については、彩都東部地区の開発に合わせて、廃止を実施していく。
耐震化済み重要給水施設数	重要給水施設への効率的な耐震化の推進	0か所	15か所	24か所	工務課	9か所	13か所	20か所	△	20か所の重要給水施設への管路の耐震化が完了した。今後は、重要給水施設数の変更に伴い計画の見直しを行いつつ引き続き取り組んでいく。
配水池の耐震化率	継続的な施設の耐震化	91.4%	100%	100%	浄水課	100.0%	100.0%	100%	○	目標達成により、施策終了(2020年度に野々宮配水場(1号配水池)を廃止したことにより、配水池の耐震化率は100%を達成)
管路全体の更新率	アセットマネジメント手法を用いた中長期的な更新需要と財政収支見通しに基づいた効率的かつ効果的な管路更新の実施	0.78%	1.0%以上		工務課	1.19%	0.65%	0.91%	△	多大な更新費用等を要する基幹管路の更新を優先しているため更新率は1.0%を下回ったが、今後は基幹管路以外の更新も増加するため更新率も上昇し計画期間内には目標を達成する見込みである。
基幹管路の耐震管率	災害時における断水被害を最小限に抑えつつ、早期復旧を可能とするため整備効果の高い基幹管路の耐震化を優先して行う	38.0%	44%	45%	工務課	44.7%	53.6%	53.6%	○	基幹管路の更新にあわせて、耐震化を実施し、目標は達成した。今後は目標値の設定について見直しを行い、引き続き管路の耐震化に取り組んでいく。
有収率	管路の適正な維持による有収率の維持	95.4%	95%以上		工務課	95.0%	95.3%	95.2%	○	老朽管の計画的な更新や漏水調査により、目標を達成した。今後も管路の適正な維持に努めていく。
給水原価	・施設更新計画の定期的な見直しによる更新需要の平準化、財源となる資金及び人材のマネジメント ・更新に見合う料金改定や適切な組織体制を考慮した、中長期的なヒト・モノ・カネの一体管理	138.6円	137円以下を維持		総務課	139.3円	140.8円	143.0円	—	物価高騰の影響により、経常費用が増加している状況にある。今後も効率的な事業経営に取り組む必要がある。
バックアップ率	・連絡管の整備による複数の受水系統の確保や停電時の断水が懸念される配水区域の統合 ・他都市との相互連絡管の活用	21%	60%	60%	工務課	60%	71%	71%	○	2019年度に花園配水区域の複数水源化を完了した。これにより花園配水区域は、3つの水源(十日市浄水場自己水及び企業団村野浄水場・三島浄水場)からの配水が可能になるとともに、停電時の断水が懸念される野々宮配水場を廃止することにより、給水の安定性が大幅に改善された。今後も継続して、バックアップ体制の強化に取り組んでいく。

(2)財政目標

設定方針:必要な投資を行いつつ将来に渡って健全な経営を継続するために、安定経営に必要な資金の確保と将来世代の負担に留意した企業債残高の抑制を目標としています。

項目	施策内容	計画策定時			目標	担当課	実績			最終評価
		2016年度	2022年度	2027年度			2020年度	2021年度	2022年度	
十日市浄水場(深井戸)の取水量(受水費の削減)	・水中ポンプの交換等の維持管理 ・深井戸の深掘工事を実施したことによる取水量の回復及び受水費用の削減	9,643m ³ /日	12,000m ³ /日 (施設能力の上限)	12,000m ³ /日 (施設能力の上限)	浄水課	8,420m ³ /日	10,219m ³ /日	9,060m ³ /日	△	深井戸1号井の掘替工事を2020年度に実施した。今後、各井戸の維持管理に努めるとともに、3号井戸及び8号井戸の掘替工事を実施し、取水量の回復に努める。
給水収益に対する企業債残高の割合(企業債残高対給水収益比率)	世代間の負担の公平性を考慮した企業債の活用等適正な財源の確保	128.1%	140%以下		総務課	87.7%	83.1%	84.6%	○	2022年度の企業債の新規借入額は償還額を上回ったため、企業債残高対給水収益比率は増加した。今後も、将来世代との負担の公平性を考慮した企業債の借入を行い、財源の確保に努める。
料金回収率	今後の事業環境に対応した適正な料金水準と料金体系のあり方の検討	106.1%	100%以上を維持		総務課	103.6%	105.4%	99.6%	—	2022年度に新型コロナウイルス感染症等に係る市民生活支援のため、一般家庭における水道料金の基本料免除を行った。これにより、給水収益が減少し、供給単価が減少した結果、料金回収率が目標値を下回った。基本料免除は一時的なものであるため、適切な料金水準が確保できていると言える。今後も、投資・財政計画に基づいた経営を行い、適正な料金水準の確保に努める。
資金残高	事業を継続するために最低限必要な資金の確保	38.7億円	25億円以上		総務課	28.2億円	33.0億円	35.5億円	○	資金残高は目標値以上となった。引き続き、資金の確保に努めていく。
経常収支比率	経営の健全性が確保できるよう経営基盤の強化を図る	114.1%	100%以上		総務課	115.8%	113.8%	114.1%	○	目標値以上となり、健全な経営を維持できている。今後も、投資・財政計画に基づいた経営を行っていく。

○:当該年度において計画期間内の目標を達成
△:当該年度において計画期間内の目標は未達成であるが、目標年度において達成できる見込み
×:目標年度において目標を達成できない見込み
—:継続実施している
※具体的な数値目標の設定がない項目については、取り組み内容を考慮し、個別に評価する